

- 戦略論レジュメ
- I 革命論における戦略論の位置
 - II 戦略論の射程
 - III 世界同時革命
 - IV 過渡期世界と世界革命戦争

党軍統一戦線論の序

戦略論 I

『烽火』再刊1号(70年8月15日)掲載・八木沢二郎

一 革命論における戦略論の位置

そもそも、戦略という概念は、第二インターの時代にないものであります。(従つて、当然、マルクス・エンゲルスにおいても)それは帝國主義論(ロシア革命以降成立する)。

第二インターは、その綱領を最大限綱領と最小限綱領という二段階構成をとつていたのであり、最小限綱領を実現する戦術と、最大限綱領の宣伝・教育としてしかり得ず、權力奪取との関連で問題となる戦略論が欠如していたのである。^(注)

「革命的戦略」という概念は戦後(第一次大戦)になつて初めて初め根本を下した概念であつて、最初はまさしく軍事的用語からきているものである」(トロツキー「レーニン死後の第三インター」選集4 P.74)

「革命的戦略の根本原則は、当然、マルクス主義が階級闘争を基礎として權力獲得という任務をプロレタリアートの革命的諸政黨の前に課した時以来定式化されている。しかしながら、第一インター・ショナルは、正確にいえば、ただ理論的にのみこれらの原則を定式化することに成功し、諸国の諸経験において部分的にしかテストできなかつた。第二インター・ナショナルの時代には、ベルンシユタインの悪名高い表現を借りれば、「運動がすべてであつて、窮屈の目標などない」という方法と見解が出てきた。いかえれば戦略的体系は、ただ日々の問題に専念する部分的な戦術だけしかない日常「運動」のなかに解消されてその姿を消してしまつたのである。」

だがもちろん、明確な戦略概念がなかつたことは、マルクスやエ

いた。

① 史的唯物論のもとづく階級闘争論、資本主義社会の人類史上の位置、資本主義分析、その否定としての共産主義の肯定と(革命主体としての)プロレタリアートの措定、更に資本主義から共産主義(第二段階)への移行における、共産主義の第一段階(社会主義)の一般的規定(「ゴータ綱領批判」で与えられている)、最後にプロレタリア結社とその本質(コムニズム四原則)——これら統じて共産主義論の領域に入るも。

② 当時の資本主義の分析(「資本論」で与えられた高度な抽象によるいわゆる原理論としてのそれではなく、いわば、産業資本主義段階論とでもいすべきものとしての)、その中の諸国家の立場(国家権力の分析、階級分析等をも含めた世界革命(戦略)論——これが主として一八四八年革命の分析を通じて与えられてゐる)。

③ フランス三部作や先の「よびかけ」などで与えられている革命運動の論証(これは、われわれのいう運動=組織論であり、その中には、統一戦線論、党組織論、戦術(闘)論等が入るわけだが、その大部分の完成はレーニンをまたねばならない)およそ以上のようなものとしてM-Eの革命論を要約することができるであろう。

革マル派(黒田)は、革命論を普遍的本質論、特殊的段階論、個別的事実論として具体化しなければならないと述べている。(「日本反スターリン主義運動」2)そして、M-Eの革命論は、彼らが生きた産業資本主義段階の特殊性を刻印されているが、世界革命の普遍的本質論として整備され再構成されねばならないといふ。これは一目で明らかのように宇野の三段階論を革命論にまでおしひろげようという試みである。

だが、今述べたマルクスの革命論が一つのセットとなつていて、それを同じような形で、同じ方法で発展させ通用することで、ワントリセットの革命論へと具体化し得るといったものではないのである。

シゲルスに、現在からとらえなおす時、戦略論のなかに位置づけられる内容がなかつたことではない。上記のトロツキーの主張も、第二インターの時代に部分的、萌芽的にそれが存在していたことを示している。就中、一八四八年の二月革命(独三月)の総括の中で、それは展開されている。例えば「共産主義者同盟中央委員会の呼びかけ」等々でのいわゆる權力移動論(更には、革命のドイツブルジョア革命・仏のプロレタリア革命、ヨーロッパ(西ヨーロッパ)革命、英との革命戦争、反動の支柱としてのロシアツアーリーとの戦争——世界革命論としてあり、それは、マルクス・エンゲルスの戦略論を形成していたのである。

(注) このマルクスのいわゆる永続革命論について、黒田寛一は、政治力学主義だという批判をしているが、これほど的是はずれなものはない。マルクスは逆に、小ブルノ民主主義が来るべき革命の主流派として登場してくるであろうこと、従つて、それに対する労働者党のとするべき道は、この小ブルノ民主主義派から、政治的要求においても、組織においても断固たる独自性を保持しなければならないこと、そのような小ブルノ民主主義派とし抗団結を通じてのプロレタリアの階級形成をこそ、永続革命といつたのである。だから、それは、トロツキー的政治理学主義のまさに反対のこと、黒田がいう「歴史的主体そのものをいかに組織化するか」というように問題がたてられず」(反スターラン運動2 P.247)ではなく、まさにそのように「問題がたてられていた」のである。そして、この永続革命論は、トロツキーにではなく、レーニンの「二つの戦術」(この著作は、まさに、マルクス「よびかけ」をまるまる下じきにしていることは明白である)に引きつがれた。

マルクス・エンゲルスにおける革命論は次のような領域を持つて

先に述べたマルクス革命論の中でも、①の共産主義論は、われわれは、基本的にはそつくりそのまま引きつぐのであり、②の戦略論は、いわゆる段階論(それも宇野学派がいうようなタイプ分析ではあり得ない)を基礎として明らかにするのであり、③の運動=組織論は、具体的な階級闘争の分析、実践、總括を媒介することによってなし得るのである。^(注)

(注) このような具体的な階級闘争が、単なる個別性としてとどまることなく、理論化し得る根柢は、第一に、プロレタリアートの運動は、それとしての理論を持つこと(これを根拠とし、第二に、その運動の發展は、窮屈的には資本主義の發展段階に規定されるが故に、その段階に普遍的な理論として具體化できるのである。一八四八年二月——一八七一年パリコンミューーン——一九〇五年七年ロシア革命——マルクスやレーニンは、これらの分析あるいはそれとの関連で運動=組織論を深め得たのであり、これらの革命が、一八五〇——一八七〇年(産業資本主義段階)→二〇世紀帝国主義への移行期)——と、いう資本主義の発展段階と対応していることに注目しなければならない。

レーニンの革命論も、③を引きつき、(第二インターを通して)

②を帝國主義論を基礎として明らかにし——帝國主義戦争の内乱への転化、あるいは「飛火論」、植民地・民族問題の解明、③では、いままだマルクスの段階では明確な展開をとげていない、党組織論を「何をなすべきか」により、また統一戦線論を「二つの戦術」の劣勢独裁論として、更に戦術なしは闘争あるいは形態論としてのマツセンスト(このことは自体はローザのものだが、レーニン自身も同様のことを分析している)や、ソヴィエト論、更に蜂起等々を、ロシア革命の実戦を通じて明らかにしたのである。

以上のように革マル(黒田のように)一口で革命論といい、またマルクスのそれを本質論(として再構成する)とし、それを媒介としてレーニン革命論を特殊的段階論として再構成するといつても(由

(その方法について一口もいっているわけではないが)その対象領域に個有な論理のあることを明確にしておかねばならない。

また、このようなレーニン革命論は、マルクスの革命論をふまえて提起されているとはいへ、帝国主義論を基礎とした何かしら体系的なものとして存在していたわけではない。周知のように帝国主義論はレーニンの後期に属し、初期における「何をなすべきか」「二つの戦術」が先行している。マルクスの場合もしかりであつて、革命論が体系として存在していたわけではない。およそ、革命論の形成が、そのようなものであるのは、形成者は「それまでの革命運動の到達点を継承し、更に現に展開されつてお召喚戦争の最先端に立ちそぞでない潮流を批判することによって可能だからである。

そのようなものとして革命論は、党派的なものでしかあり得ない。革マル（黒田）の如く、あたかも、普遍的本質論・持続的段階論↓個別的現実論という形で、一定の方法的手続によつてのみ革命論が構築できると考えるのは客觀主義でしかない。（だが逆に、革命理論が、それまでの革命論の到達点を継承した立場によつてのみ形成し得るということは、変革対象たるそれぞれの段階の資本主義の概念的把握、法則性の解明が、不要とか不可能とかいうものではない。もしそう考えれば、革命論も単なる歴史叙述にならざるを得ない）

（注）黒田は、レーニンの理論を帝国主義段階の後進国革命の理論などといつてはいるが、レーニンの初期の理論についても、これは誤りである。ロシアという後進国革命を対象としているとはいえ、そこに普遍的な帝国主義段階のマルクス主義としての性格を有していることを知らねばならない。

II 戰略論の射程

先にも述べたように第二インターは、最大限綱領と最小限綱領の二段階の綱領を持ち、また、一国主義的内容を持つていた。

レーニンにおいても、その初期のロシア民主労働黨の綱領で、最大限綱領とツアーリ打倒に基づく当面のプログラムとしての最小限綱領として二段階革命の構成をとつたのであつて、これは第二インターの基本的ワクをレーニンもふまえていたことを示している。そしてその戦略は、一九〇五年（「二つの戦術」）においては、ツアーリ打倒（民主主義革命）↓ヨーロッパへの飛火↓ヨーロッパ社会主義革命の結合によるロシアの社会主義革命への移行として展開された。ここでは、ロシア革命の世界革命上の位置を一国的視点から展開されているというべきである。

更に、第二次大戦の開始によつて、レーニンは「帝国主義論」に基づいて、「帝国主義戦争を内乱へ」のスローガンを提起し、第二インターの決別と第三インターをめざしたチンメルワールド左派etc.という形で、従来の一国的視点を根底的に止揚する方向へふみ出し、更に十七年権力奪取を目前にした、いわゆる「過渡的方策」や権力奪取以降ロシアの社会主義をどう建設するかという問題に集中的にとりこんだ。（戦時共産主義→ネップ）

だが、レーニンはこれらの仕事を仕上げずに死んだ。また時代そのものが（即ち、過渡期世界のほんの始つた段階でそれを本格的に対象化するには）成熟していかつたというべきであろう。

かくして、レーニンは、その初期の一国的視点と権力奪取を目のとする革命論を後期、止揚する方向をとりながら、根本的にはそれをなしとげることなく死んだのである。

ところで、われわれが戦略論という場合も、従来（第一次ブンド以来）このレーニンの立場をひきつき権力奪取をその基軸にすえてきた。（その典型が統一ブンドにおける岩田弘の「マルクス主義の今日的課題」の立場である）われわれの現在の立場は旧マル戦（岩田）との論争を通じて形成されはじめた。

そのような立場は、古典的帝国主義段階での戦略論でしかも、一九一七年ロシア革命の成立以降の過渡期世界においては、不十分でしかない。マルクスが「ゴータ綱領批判」でいう過渡期は、世界革命の成功による世界過渡期（プロ独）であつて、現在の「労働者国家」は、それ以前の段階にあるものであり、その意味では現代帝国主義と五十歩百歩の歴史的段階に位置するにすぎないのである。

このようなものとして現代帝国主義と「労働者国家」の存在する過渡期世界において戦略論は、権力奪取を射程におくのではなく、社会主义への「世界と一国の同時の突入」までを射程にした世界一国同時革命戦略論でなければならない。（「理論戦線」八、九号の日向論文参照）

そしてその観点から、当面する権力奪取（帝国主義権力の打倒と、補足的な第二政治革命）を射程に入れたものとしての世界同時革命戦略をうちたてなければならない。革命が世界（同時）革命であるということはマルクス以来のものである。

III 世界同時革命

同盟第九回大会（共産主義十三号）で世界一国同時革命論の内容（①帝国主義列強の同時打倒 ②世界と一国同時の社会主義への突入 ③三プロツクの革命の同時）と述べているが、世界同時革命戦略は、④および⑤をさるものとして理解しなければならない。革命が世界（同時）革命であるということはマルクス以来のものである。

「共産主義とは経験的にはただ『一撃』に、また同時になされる支配的諸民族の行為としてのみ可能である……」（ドイツ・イデオロギー）

「このことは生産の普遍的な発展およびこれにつながる世界交通を前提としている」（ド・イデ）

つまり、国際的分業と世界市場によつて諸国民経済は有機的に結びつけられているからである。

更に、この立場は一八四八年の革命（仏二月に端を発する）の総括を通じてより具体化され、仏のプロレタリア革命を突破口とするロレタリア革命への転化、かくてヨーロッパプロレタリア革命、そして英國との革命戦争、更にはロシアツアーリとの戦争という形で革命論がうち立てられた。そして、その前提に世界恐慌をおいたのである。

レーニンについては先にも述べたけれども、その初期「二つの戦術」においても、また後期「帝国主義論」においても、弱い環ロシア→ヨーロッパ（特にドイツ）プロレタリア革命という、いわゆる「飛び火論」として革命論はあつた。だが、現実には権力奪取（17年10月）以降の帝国主義の干涉戦争と内戦という防禦の中からではあれ、二〇年にはワルシャワ進撃として革命戦争が展開された。

以上のマルクスおよびレーニンの革命論の中から確認しうるのは、M・Lの場合、①列強打倒（ド・イデ）いう支配的諸民族）としての世界同時革命論としてあるのである。

そして、マルクス・レーニンの世界同時革命論が、単なる立場としてあるのではなく、具体的な資本主義分析（段階論レベルの）を通じてその構造を明らかにしていることに注意しなければならない。

また、それは、資本主義の段階論を基礎とした分析によつて論証されねばならない。

従つて、⑤でいう三プロツクの同時とは過渡期世界に独特のものと考えねばならない。

第一に、後進国殖民地についていえば、次の点が確認されねばならない。先進國主義と後進國殖民地の分裂は、レーニンがその帝国主義論において分析した基本テーマの一つであつた。にもかかわらず、レーニンの世界革命論は、先にも述べた如く、ロシア→ヨーロッパ革命として語られ、殖民地国家についてはいわゆる民族自決権という観点から把握された。即ち、帝国主義段階における過剰資本の形成とその輸出を媒介とした殖民地支配に對して、それへの闘争が、たとえ民族ブルのヘゲモニーによるものであつても帝国主義ブルジョアジーへの打撃となること、更にこの殖民地支配による超過利潤による先進國プロの買収（これ 자체は一面的といわざるをえないが）を根拠とした排外主義の形成に對して先進國プロと殖民地人民の「接近」の政策として自決権が主張された。だから、それは世界革命の一環というよりその同盟軍としての位置を与えられていた。このようないわば従属的位置からより積極的なものへと転化するのは、ロシア革命以降である。レーニンはすでにコミニテルンでの報告の中でロシア革命の結果として、殖民地人民の広範な反殖民地闘争への登場がみられたこと、逆に民族ブルはそれを恐れて帝国主義ブルとの競争を開始したこと、従つて殖民地労農はこれと独自に運動を開始し、農村ソヴィエト形成へ向つてることを主張した。このようなレーニンの主張が、中国革命をはじめとするその後の後進国解放闘争を天才的に予見していることは明らかである。いずれにしても、後進国殖民地闘争の地平が、ロシア革命以降、（具体

ナム、北鮮、キューバ、東欧のいくつか）スターリズム体制の危機が生じ、國際的な党派闘争が一挙に進行する条件が生み出されるこによつて、スターリニズム体制からの離脱が生じるであろうし、またソヴィエトに対しても革命戦争への反革命的干渉を逆手にとつて帝国主義を打倒するや、かえす力でソヴィエトへの革命戦争を開始する（いわば、「八二〇年の帝国主義の干涉戦争を裏返したような形で」ということも十分想定しうるものではあるが、そのスタート・レジームの強固さと強大さからいって、一挙的打倒がなしうる保証はない）。

だが、アメリカ帝国主義を打倒とした帝国主義の打倒によつて、いまだ、ソヴィエトにスターリニズム体制が存続していく、われわれは世界プロレタリアへ突入したものとして把握しなければならない。

IV 過渡期世界と世界革命戦争

以上のように世界同時革命戦略を考察した上で、しかしながら同時革命が必ずしも革命戦争といふ形態をとるわけではないから、それは別に論証されねばならない。

レーニンにおける革命論が「飛び火論」として一国総和型のものであることをみた。そして20年ワルシャワ進撃といふ形で萌芽的に革命戦争が語られるながらも、それは全体の革命として高められたわけではなかつたこともみてきたところである。

周知の如く、ロシア革命の実際を図式化すれば、帝国主義戦争と矛盾の深化、権力の動搖→自然発生的な決起とソヴィエトの形成→党派闘争を通じた党のもとへの多数の獲得と赤衛兵の形成→武装蜂起→権力奪取→反革命および帝国主義の干涉戦争、これに対する正規軍II赤軍建設→この過程を通じての革命の飛び火。

的には中国革命として、古典的帝国主義段階の如く先進國プロの同盟軍、単なる自決権の問題としての消極的位置から、より積極的な世界革命の一環として登場していることをみておかねばならない。ただ、この勝利は先進國の革命（少なくとも革命的危機による帝国主義支配の著しい減退）との結合によつてのみ可能であるという点で先進國→後進國同時の革命でなければならない。

第二に、過渡期社会については次の点が確認されねばならない。いわゆる「歪曲され墮落した労働者國家」の発生史的根拠は、ロシア革命が世界革命の成功へと連結せず帝国主義の包围のもとに孤立したことである。だがいまでもなく、そこにはスターリンとトロツキーによる激しい党内闘争があり、スターリンの勝利による一国社会主義論とそれに規定された党的主体の形成とその國際的統一戦線と党派闘争を通じた世界革命の放棄があつたのである。そして、そのことをもとにした政治経済体制の歪曲によって、根拠地国家としての性格を喪失していく。それ故に、われわれはトロツキーに従つて補足的な第二の戦争があり、スターリンの勝利による一国社会主義論と同時に、帝国主義の危機の同時性とそのもたらす階級闘争およびそれに伴う世界革命の放棄があつたのである。九回大会が三プロツクの同時革命という時、帝国主義および後進國殖民地の同時革命については、帝国主義の危機の同時性とそのもたらす階級闘争およびそれに規定された党的主体の形成とその國際的統一戦線と党派闘争を通じた世界革命への形成として論理的に設定できる。だが労働者國家に関する、確かに帝国主義の侵略、反革命の強化や経済的渗透の深まり、更に帝国主義内の階級闘争への対応等との関連で労働者国家内部の階級闘争と党内闘争の激化をもたらし、最終的には帝国主義内で開始される世界革命戦争の過程が、労働者國家を傍観者の位置にとどめることを不可能とすること——日本——アジアと中國、ヨーロッパと東欧の如く——によつて同時革命の条件が形成されることは事実である。この過程を通じて部分的に（中国、北ベトナム）

このような革命論は初期コミニテルンによつて定式化され、トロツキーも一貫して引きつき、第一次ブンドもわれわれもほぼ8年段階まで想定したものであつた。

（注）ただし、われわれはレーニンの基軸が「二つの戦術」にみられる如く、「勝利した人民蜂起の機関であるような臨時革命政府」（綱領第一項の「全人民の武装」の具体的形態）、つまり党に領導された全人民武装にあつたこと、それが05年のソヴィエトに対して当初とまどいを見せたこと、また17年においても10月武装蜂起を、ソヴィエトの軍事委員会でやるのか、党のもとでやるのか、というトロツキーとレーニンの微妙な相違のあることに注目しておく必要がある。

われわれが革命の形態として世界革命戦争をいう時、それは「党宣言」でいう「内容上ではないが形式上は何よりも第一に国民的闘争である」というにとどまることを意味する。つまり、内容上はもちろん形式上も国民的ワクをこえたものとして戦わなければならないこと。

その根拠をわれわれは検討しなければならない。周知の如く赤軍派は、この問題を「世界武装プロレタリアート」の規定からはじめ、その根拠を労働者国家の成立と存在に求めるというプロレタリアートと傾斜した。17年以後、プロレタリアートが受動から能動へと転化したという指摘 자체は正しい。だがそれは労働者国家の存在そのものによつて根拠づけられるのではなく、ましてその労働者国家がスターリン主義の勝利として反革命へ転落した段階ではなおさらその

ロレタリアートが切り拓いた地平の問題としてそれを語らねばならない。それはたとえ一国的であるとはいへロレタリアートが権力を樹立したということであり、48年6月、71年パリコンミューント並ぶ画期的なプロレタリアートの到達段階なのである。この到達地平は、実態的に武装プロレタリアートとして存在するのではなく組織＝世界党によつてのみ物質化される。この上に立つて労働者国家の成立に伴う現代帝国主義の運動を明らかにすることによって更に具体的に明らかにしなければならない。それはレーニンの帝国主義論で明らかにされた帝国主義の運動法則、不均等発展→市場再分割が貫徹しつつも労働者国家の存在の故にその具体的な現形態が変化するものとして分析される。

(注) この具体的な展開についてはここでふれる余裕がないので九回大会報告を参照されたい。

後進国植民地については先にも述べた如く、ロシア革命以降広範な労働者人民が闘争の過程に登場し、中国においては民族ブルーではなく農農のヘゲモニーのもとに民族解放、プロ独立実現をめざす運動が登場し、更にその成功した49年以降更に広範な、かつ激しい闘争が展開されることを通して、帝国主義は、いわゆる新植民地形態をとつて支配を貫徹せんとしつつも58年以降の戦後資本主義の転換の中で破綻し、ベトナムをはじめとする解放闘争の前進として現われた。しかもそれは、南米、インドシナ、パレスチナのように大陸革命としての性格を持つに至つている。

これらの諸国においては先に述べたロシア革命以降の事態を前提とした上で、(1)中央集権的権力が形成されず、(2)しかも支配階級が外國資本およびこれと結んだ買弁資本・大土地所有者として暴力的支配が横行していること等々を条件として、農村を根拠地とした軍隊が形成されている。

いわゆる前段階決戦期が登場しその過程はブルとプロの軍事的対決（独における赤色戦線、スペインでのフランコ共和国軍——共産党、無政府主義者、POUM）を軸に展開された。

更に、第二次大戦下における仏・伊・東欧におけるレジスタンス、バルチザン戦争として展開された。例えは、伊での権力奪取の条件が存在していながら、トリアツティは米軍の存在を理由として、権力奪取はできないとする総括を行つてゐる。（「コミニテルン史論」）だが、ここでは、イタリア一国では袋小路に入らざるを得ないのであつて、米帝を中心とする帝国主義に対する少くともヨーロッパ・ブルレタリアートの革命戦争という展望においてのみ解決し得たのである。そして、反ファシズム統一戦線論によつて連合国帝国主義ブルとの同盟を結ぶというスターリン主義の存在、それを克服すべき世界党的不在のものでは敗北せざるをえなかつた。

さて、第二次大戦の結果として東欧におけるソ連軍を背景としたGATT体制として、他方で、米帝を中心とする侵略反革命同盟として再建された。（マーシャルプラン等）それは、一方でIMFの形成として現われた。

いわゆる労働者国家の成立と、植民地解放闘争の激化によつて、帝国主義は、内部に矛盾をはらみつても侵略反革命同盟を結成せざるを得ない。それは、單に、そのような外的要請ではなく、窮屈的には帝国主義の利潤追求に規定され、しかもそれが可能なのは、米帝を中心とした世界支配によつていて、また、その米帝を中心とした国際資本が、結局一般的な公共投資から軍事支出、産業複合体として完成したことによつても根拠づけ

先進帝国主義においてはどうか。まず歴史的には17～23年の戦後革命の時代以降相対的安定期をむかえつつ、29年大恐慌によつて再び革命的危機の時代がおとされた。この相対的安定期は第一次大戦での明確なプロレタリアートとして存在するのではなく組織＝世界党によつてのみ物質化される。この上に立つて労働者国家の成立に伴う現代帝国主義の運動を明らかにすることによって更に具体的に明らかにしなければならない。それはレーニンの帝国主義論で明らかにされた帝国主義の運動法則、不均等発展→市場再分割が貫徹しつつも労働者国家の存在の故にその具体的な現形態が変化するものとして分析される。

(注) 周知のようにコミニテルン六回大会の世界綱領はこの米帝の位置を明らかにすることはできなかつた。それはトロツキーによつてその批判としてなされた。（「レーニン死後の第三インター」）

すなわち、第一次大戦によつてこうむつた打撃からの回復過程はアメリカからのヨーロッパ、特にドイツへの資本輸出、ドイツから

う通関を通じた資金決済ルートによつて支えられたのである。従つてこの米帝の資本輸出、過渡資本の対外処理が矛盾に逢着するとき、英・仏への賠償の支払、英・仏からの米への対米戦債の支払といふ運営を通じた資金決済ルートによつて支えられたのである。従つてこの米帝の資本輸出、過渡資本の対外処理が矛盾に逢着するとき、

—それは28～29年の株式の投機熱によつて对外投資が激減することによつて現実のものとなり——一挙的な恐慌として爆発した。29年以降米帝は資本の国内引上げ（そのことが可能なのは戦後のように企業そのものの進出という形態を取らす証券投資を主要な形態としたから）その過剰資本の国家介入によつて吸引することによって実現する（ケインズ政策）ことを通して恐慌からたてなおしきをはかった。英・仏等の植民地を広大に所有する帝国主義はいわゆるブロック化をはかり、独・仏・日の「持たざる國」は矛盾が集中することによつてファシズム権力の成立を背景に軍事的進出を通じてブロック化の形成をはかり、米・英・仏等と衝突し最終的に第二次大戦へといつた。

この50年代から40年代前半の階級闘争はヨーロッパを中心とする革命的激動として現われた。そこでは、独における29～33年をはじめとする（それは仏・スペインにおいても現われた）権力の動搖と

次号で、現代帝国主義と世界革命戦争、過渡期世界と世界アーチ、世界革命戦争の陣型論、R・G総括をふくめた何からはじめるべきか——等を展開する予定である。

——戦士　復刊7号

- ・復刊にあたつて
- ・4・8～6月安保＝沖縄大斗争に起つて
- ・世界党－世界赤軍建設のための斗い
- ・世界革命戦争の軍事戦略構築のために
- ・社学同の組織総括と新たな共青への飛躍を
- ・関西反帝戦線　4・2斗争ビラ

共産主義青年同盟
関西地方委員会